

電子入札に関する注意事項及び契約特定条件

業 務 名 令和 8 年度県営林権利者確認調査業務委託

業務箇所 飯 能 市 南 川 地 内 外

1 入札手続き等の方法

(1) この業務は、資料の提出、届出及び入札を埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）により行う対象業務です。

その他、電子入札に係る運用については、この公告に定める以外は「埼玉県公共工事等電子入札運用基準」によります。

入札希望者は、埼玉県財務規則、埼玉県建設工事請負等指名競争入札執行要綱及び建設工事請負等競争入札参加者心得に従い、埼玉县委託契約約款、仕様書等を熟知の上、入札して下さい。

(2) 入札参加者の下記事項の変更※により、利用者登録している電子証明書の内容と異なる場合は、その電子証明書を使用しないでください。電子証明書の変更（再取得）が間に合わない場合は、「電子入札における紙入札の具体的方法」により、紙入札の手続きを行ってください。

※○所属の会社本店住所

○所属の会社名

○「埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿」の代表者又は代理人（契約者）の氏名（改姓及び改名を含む）

「電子入札における紙入札の具体的方法」のホームページアドレス

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/kitei.html>

2 入札執行に関する事項

(1) 入札保証金 免除

(2) 最低制限価格の設定 有（最低制限価格未満の入札をした者は、この入札におけるそれ以降の入札に参加できません。）

(3) 設計図書を示す方法 システムに添付

(4) 現場説明の日時及び場所 無

(5) 質問に対する回答

ア 質問の受付

質問がある場合は、システムにより提出してください。（提出期間についてはシステムに掲示します）

なお、質問書の題名、説明内容に特定の企業名や個人名を記入した者の入札は無効とします。

質問書は、発注者から提供した様式を使用して作成してください。

イ 質問に対する回答

原則、入札期間開始日の前日までにシステムに掲載します。

入札参加者は、質問の提出の有無にかかわらず、システムに掲載する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上で、入札に参加してください。

なお、質問に対する回答の全ての内容は、すべての入札参加者に適用します。

また、入札参加者から質問がない場合でも「質問に対する回答」を利用して発注者から入札者へお知らせを掲載することがあります。

(6) 注意事項

落札者の決定に当たっては、システムに入力された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力してください。

3 契約の特定条件

(1) 契約期間 契約確定の日から令和9年1月15日まで

(2) 契約保証金 契約金額の10分の1以上。

ただし、埼玉県財務規則第81条第2項各号の規定により、契約保証金を免除できる場合には免除。

(3) 前金払 する（その額は、契約金額の30%以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。）

4 その他

(1) 入札を希望しない場合は、参加しないことができます。

(2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者は入札参加できません。

(3) 過去1年間に賄賂などの不正行為により、逮捕等され又は本県内で工事事故等を起こし、かつ県に通報していない場合は、開札日の2日前までに申し出てください。

(4) 民事再生法及び会社更生法の規定に基づく手続き開始の申立てを行っている者はその旨を発注課所に届け出てください。

(5) 電子入札の開札日時から、落札者が通知されるまで、通知が確認できる状態で待機するようにお願いします。

(6) 落札者とすべき同額の入札をした者が2人以上いるときは、電子入札システムの電子くじにより、落札者を決定します。

(7) 再度入札は3回までとします。原則として、当日実施予定としていますが、詳細は別途通知します。

(8) 本件は入札に参加する者の数が1者であるときは入札を執行しません。ただし、再度入札のときはこの限りではありません。

(9) 提出ファイルの拡張子は、「.docx」（Microsoft Word）、「.xlsx」（同Excel）又は「.pptx」（同PowerPoint）としてください。他の拡張子のファイルは提出できませんので、ご注意ください。

(10) 落札者が免税事業者の場合、落札決定後、免税事業者届出書を提出してください。

(11) 本件入札に係る契約者又は当該契約者と資本若しくは人事面において関連がある者は、後日埼玉県が公告する本業務に係る建設工事の入札（本件入札に係る契約者の商号又は名称、所在地が公告に記載された場合）に参加できないことがあります。